



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月26日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	178,064	42.3	7,306	89.9	7,514	105.0	6,255	150.9
2021年3月期第1四半期	125,147	2.6	3,847	30.9	3,665	75.8	2,492	104.1

(注) 包括利益2022年3月期第1四半期 6,746百万円(108.6%) 2021年3月期第1四半期 3,234百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	100.73	—
2021年3月期第1四半期	40.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	283,224	154,445	51.8
2021年3月期	269,590	146,010	52.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 146,742百万円 2021年3月期 142,183百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	346,000	34.5	13,500	77.7	13,600	80.9	10,300	100.5	165.86
通期	670,000	20.9	25,000	33.2	25,000	52.4	17,000	56.3	273.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	63,030,582株	2021年3月期	63,030,582株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	930,451株	2021年3月期	930,302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	62,100,218株	2021年3月期1Q	61,739,982株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式については、2021年3月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております。なお、2021年3月期第1四半期に株式付与ESOP信託を終了し、当社株式の売却を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発出されるなか、新型コロナウイルスのワクチン接種も開始され企業活動や経済活動は緩やかに持ち直し、一部の製造業では収益が回復し設備投資に動きがみられるなど、明るい材料も出てきました。世界経済においては、ワクチン接種が開始された国々では経済の持ち直しが期待され、特に中国では、正常化がいち早く進み市況が回復しています。その他地域においても事業環境が改善しつつありますが、インドをはじめ一部地域では、新型コロナウイルス変異株の増加など予断を許さない状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響からいち早く正常化の進んだ中国需要を中心にグローバルにおいて製造業全般の設備投資が力強く回復しました。産業機器市場におきましては、半導体不足に対する半導体製造装置や電気自動車など新しい製品向けの設備投資もあり工作機械やFA機器等が拡大しました。車載市場は、半導体不足による生産調整が発生していますが、新型コロナウイルスの影響から回復傾向となりました。また、新しいビジネススタイル、ライフスタイルの変化に伴ったPCやゲーム機器の需要が引き続き堅調に推移し、加えて、5GやAI、クラウド関連の通信設備やデータセンター等の需要も増加しました。このように回復傾向がみられるものの、米中貿易摩擦や半導体供給不足、原材料の高騰、新型コロナウイルス変異株の増加などの影響により不透明な状況は続いています。IT産業におきましては、新型コロナウイルス感染症のパンデミック環境下での事業継続や働き方改革を目的としたリモートワークの利用は継続しています。加えて、企業が業務効率化やデジタルトランスフォーメーション(DX)化への取り組みを進める中で、クラウドの利活用が一段と進み、結果としてクラウドサービス市場は伸長しました。セキュリティ市場においては、引き続きエンドポイントセキュリティ、クラウド環境へのセキュリティ強化、情報ガバナンスやコンプライアンスの強化が求められています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は178,064百万円(前年同四半期比42.3%増)、営業利益は7,306百万円(前年同四半期比89.9%増)、経常利益は7,514百万円(前年同四半期比105.0%増)、当社の持分法適用会社であった台湾法人ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化した事に伴い、従前から保有する持ち分を当該追加取得時の時価で再評価する事による評価差益(段階取得に係る差益)を特別利益1,328百万円として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては6,255百万円(前年同四半期比150.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、世界的な半導体の需要増加を背景に総じて好調な結果となりました。産業機器市場は、中国を中心とした5Gスマートフォンや自動車の電動化に向けたFA機器、半導体需要の増加による半導体製造装置向けにアナログ製品やその他標準IC等が大幅に拡大し、民生機器市場につきましては、エンターテインメント機器を中心に大きく伸長しました。車載市場は、半導体不足による生産調整もありましたが、中国需要の増加や自動車電動化の加速を背景に力強い回復がみられました。通信インフラ市場は、中国の5Gやデータセンター向けにメモリーの需要増が継続し、加えて、国内の通信キャリア向けに電子デバイス等が伸長、コンピュータ市場は、大手クラウドサービスプロバイダー向けにメモリーや電子デバイス等が好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は159,465百万円(前年同四半期比46.9%増)、産業機器向けの売上構成比率の増加等により収益性が改善し営業利益は5,328百万円(前年同四半期比206.4%増)となりました。

## ② ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアは、昨年の新型コロナウイルス感染拡大に伴ったリモートアクセス用途のネットワーク関連商品の販売急増の反動減による影響等があったものの、高度なサイバー攻撃対策用途のゲートウェイセキュリティ関連商品とデータから不審な動きを解析するセキュリティマネジメント関連商品が伸長したことから、全体としては堅調に推移しました。ソフトウェアは、リモートワークの環境下においてロケーションに関わらない社内データへのアクセスや、社外の関係者とのデータ共有を安全に行うなど、企業の業務効率化やDX化を目的としたクラウドサービス関連商品が拡大しました。加えて、当社のセキュリティ研究センターにおいて前年下半期以降、製造業、ITサービス、メディア、シンクタンクへのサイバー攻撃が活発に観測されており、システム環境の変化に対応したセキュリティ対策としてエンドポイントセキュリティの必要性が認知されてきたことや、リモートワーク環境において従来の企業LANに設置されたゲートウェイセキュリティを bypass してクラウドにアクセスするためエンドポイントセキュリティが必要になることなどを背景に、同関連商品も大きく成長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は18,632百万円（前年同四半期比12.1%増）、比較的利益率の高い商品の売上構成比率の減少と増員に伴う人件費の増加等により営業利益は1,915百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は283,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,634百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15,023百万円増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が8,288百万円、商品が3,958百万円、その他の流動資産が2,239百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,389百万円減少となりました。これは主にのれんが1,509百万円、その他の無形固定資産が2,844百万円増加したものの、投資有価証券が5,324百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,320百万円増加となりました。これは主に賞与引当金が2,007百万円、未払法人税等が1,213百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3,282百万円、その他の流動負債が4,996百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ877百万円増加となりました。これは主にその他の固定負債が823百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,435百万円増加となりました。これは主に資本剰余金が379百万円減少したものの、利益剰余金が4,702百万円、非支配株主持分が3,875百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,438百万円に比べ467百万円増加し、25,905百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,604百万円の増加（前年同四半期は、9,040百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加、法人税等の支払い、段階取得に係る差益の計上及び仕入債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益8,842百万円の計上及び棚卸資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは823百万円の増加（前年同四半期は、401百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,156百万円の減少（前年同四半期は、8,543百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス変異株増加の懸念はあるものの、ワクチン接種が進み中国を始め欧米の一部地域でも経済活動が開始されている状況です。このような環境の中、半導体及び電子デバイス  
その他事業は、半導体への設備投資、5Gやデータセンター、自動車の電動化など様々な需要の増加が見込まれ、  
産業機器、通信インフラ、車載市場などが引き続き好調に推移する見通しです。ネットワーク事業におきまして  
は、クラウドの利活用の加速を背景に、クラウドサービス関連商品、エンドポイントセキュリティ関連商品、ク  
ラウドゲートウェイセキュリティ関連商品の導入が進むことから同商品を中心に成長すると予想しています。

これら事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、2022年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細に  
つきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,443	25,963
受取手形及び売掛金	119,884	128,173
商品	84,882	88,840
その他	13,712	15,951
貸倒引当金	△522	△504
流動資産合計	243,400	258,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,210	2,218
工具、器具及び備品（純額）	1,402	1,391
機械装置及び運搬具（純額）	124	142
土地	3,062	3,062
その他（純額）	648	712
有形固定資産合計	7,449	7,527
無形固定資産		
のれん	484	1,993
その他	2,941	5,786
無形固定資産合計	3,426	7,780
投資その他の資産		
投資有価証券	10,169	4,844
その他	5,152	4,652
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	15,314	9,493
固定資産合計	26,190	24,801
資産合計	269,590	283,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,437	42,719
短期借入金	22,715	21,954
未払法人税等	2,939	1,726
賞与引当金	5,516	3,509
役員賞与引当金	106	129
その他	37,635	42,632
流動負債合計	108,351	112,672
固定負債		
長期借入金	8,660	8,658
退職給付に係る負債	5,498	5,554
その他	1,070	1,894
固定負債合計	15,229	16,106
負債合計	123,580	128,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	46,762	46,382
利益剰余金	77,854	82,557
自己株式	△1,586	△1,586
株主資本合計	137,070	141,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	353
繰延ヘッジ損益	△282	△68
為替換算調整勘定	4,963	5,063
その他の包括利益累計額合計	5,112	5,348
非支配株主持分	3,826	7,702
純資産合計	146,010	154,445
負債純資産合計	269,590	283,224



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	125,147	178,064
売上原価	110,467	157,806
売上総利益	14,679	20,258
販売費及び一般管理費	10,831	12,951
営業利益	3,847	7,306
営業外収益		
受取利息	17	10
為替差益	99	295
その他	157	123
営業外収益合計	275	429
営業外費用		
支払利息	111	75
持分法による投資損失	145	31
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	95	—
債権譲渡損	92	91
その他	12	24
営業外費用合計	457	221
経常利益	3,665	7,514
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,328
ESOP信託終了益	198	—
その他	3	9
特別利益合計	201	1,337
特別損失		
投資有価証券評価損	2	9
その他	2	0
特別損失合計	4	10
税金等調整前四半期純利益	3,862	8,842
法人税、住民税及び事業税	1,101	2,274
法人税等合計	1,101	2,274
四半期純利益	2,761	6,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,492	6,255

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,761	6,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△44
繰延ヘッジ損益	9	214
為替換算調整勘定	30	11
退職給付に係る調整額	100	—
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△2
その他の包括利益合計	472	179
四半期包括利益	3,234	6,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,908	6,491
非支配株主に係る四半期包括利益	325	255

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,862	8,842
減価償却費	426	738
受取利息及び受取配当金	△21	△13
支払利息	111	75
持分法による投資損益(△は益)	145	31
為替差損益(△は益)	△46	△145
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,328
ESOP信託終了益	△198	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,935	△2,572
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,303	2,049
仕入債務の増減額(△は減少)	△494	△1,503
その他	9,014	607
小計	10,431	6,779
利息及び配当金の受取額	7	13
利息の支払額	△112	△81
法人税等の支払額	△1,286	△2,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,040	4,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△432	△87
貸付金の回収による収入	431	253
有形固定資産の取得による支出	△213	△406
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△210	△709
投資有価証券の取得による支出	—	△14
投資有価証券の売却による収入	24	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,793
その他	△3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,344	△3,568
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	357	—
配当金の支払額	△1,498	△1,518
その他	△57	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,543	△5,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211	353
現金及び現金同等物の期首残高	14,680	25,438
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	114
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,892	25,905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,547	16,599	125,147	—	125,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	28	—	28
計	108,547	16,628	125,175	—	125,175
セグメント利益	1,738	2,060	3,799	—	3,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,799
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	3,847

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,465	18,598	178,064	—	178,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34	34	—	34
計	159,465	18,632	178,098	—	178,098
セグメント利益	5,328	1,915	7,243	—	7,243

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,243
セグメント間取引消去	62
四半期連結損益計算書の営業利益	7,306

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社であったANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,542百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。